

## 資料

# 「企業短期経済観測調査」(平成5年8月)の結果

調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査 715社 (回答率 100%)  
全国企業短期経済観測調査 7,376社 (回答率 92.6%)

### (概況)

主要企業の業況判断は、円高の進行や長雨、冷夏による個人消費の低調等を背景に、製造業、非製造業とも小幅の低下をみた。もっとも、先行きについては、内需の回復期待等から持ち直しが予想されている。製品需給についてみると、輸出環境の悪化や国内民需の低迷から需給判断が幾分引き緩み方向の動きとなり、製商品・流通在庫判断も足踏み状態となっている。また、仕入・製品価格は軟調地合いで推移しており、労働需給も引き続き緩和方向にある。この間、前回改善をみた中小企業の業況感は、再び後退した。

こうした状況下、主要企業の5年度事業計画をみると、大方の業種で売り上げ、収益が前回調査に比べ下方修正され、売り上げは前年度比減少の計画となり、また収益も減益幅を拡大し、3年連続のほぼ2桁減益が予想されている。なお、半期別には売り上げ、収益とも上期低迷のあと、下期は幾分持ち直しが期待されている。

この間、5年度の設備投資計画をみると、設備の過剰感や売り上げ、収益の下振れを背景に、主要企業で小幅下方修正されたほか、例年調査のつど上方修正される傾向がある中

小企業でも前回調査比ほぼ横ばいの計画にとどまっている。このため、全体では前年度に引き続き減少する計画となっている。

企業金融については、資金繰り判断、手元流動性比率は、ほぼ横ばい圏内の推移となっている。この間、金融機関の貸出態度判断は引き続き緩和の方向にあり、借入金利水準判断も「低下」超を続けている。

### 1. 主要企業

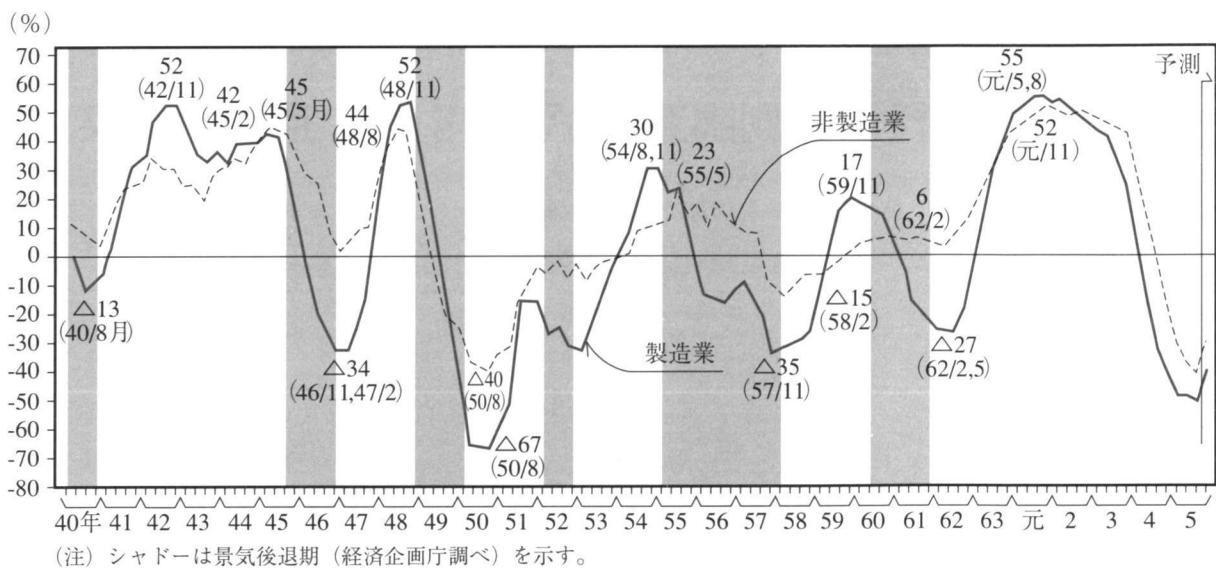
#### (業況判断)

主要企業・製造業の業況判断は、為替円高の進行による輸出採算の悪化、長雨、冷夏による個人消費の低調等を背景に、現状「悪い」超△51%（前回、前々回△49%）と前回横ばいのあと再び低下した。もっとも、先行き年末にかけては△40%と持ち直しが予想されている。

足元の業況判断を業種別にみると、素材業種（△59%、前回△58%）では、一部化学が輸入原材料コストの低下等から「悪い」超幅を幾分縮小させた一方、鉄鋼、繊維等では、市況の軟化、末端需要の低迷から引き続き「悪い」超幅が拡大した。

一方、加工業種（△42%、前回△40%）で

## 業況判断D.I.（「良い」－「悪い」、主要企業）



は、長雨、冷夏の影響や円高進行による売り上げ、収益の下振れから、食料品、造船・重機の「良い」超幅が縮小したほか、自動車（完成車、部品）も「悪い」超幅を拡大させた。また、電気機械でも、一部半導体関連は活況ながら、AV機器、大型コンピュータ、自動車向け部品の販売低調や輸出採算全般の悪化を主因に、「悪い」超幅が拡大した。

先行きについてみると、一部食料品、石油精製、金属製品（自動車用プレス部品）が慎重な見方で臨んでいるものの、素材、加工業種とも多くの業種で「悪い」超幅の縮小が予想されている。すなわち、化学（合成樹脂）、非鉄（電線）、鉄鋼、窯業（セメント、ガラス）、一般機械（配管機材）では秋口以降の公共工事や住宅投資関連向けの出荷増から、また、電気機械、精密機械（半導体製造装置）では半導体関連の出荷増から「悪い」超幅の縮小を見込んでいる。このほか、繊維（合織）、紙パ、自動車では減産による製品価格引き上

げの浸透や新車投入による需要の掘り起こし期待から業況の回復を予想している。

一方、非製造業の業況判断は、現状「悪い」超△41%と前回（△38%）比さらに低下し、既往ボトム（昭和50年8月△40%）を更新した。

これを業種別にみると、電力・ガス（円高による原燃料費の減少）、不動産（低価格マンション販売の好調）の業況感が改善したものの、個人消費、民間設備投資の低調地合いを背景に、建設、商社、小売り、運輸・通信、サービス等大方の業種で「悪い」超幅が拡大した。

もっとも、先行き年末にかけては、個人消費をはじめとする最終需要の回復期待からほとんどの業種で業況持ち直しを予想しており、全体では△30%となっている。

## 主要企業の業況判断

(「良い」 - 「悪い」回答社数構成比 %、( ) 内は1期前調査時予測)

	4年8月	11月	5年2月	5月	8月	(予測)12月まで		4年8月	11月	5年2月	5月	8月	(予測)12月まで		
製	良 い さほど 良くない	8 47	6 44	5 41	5 41	( 5) ( 53)	4 52	非 製 造 業	良 い さほど 良くない	9 69	5 63	5 57	5 52	( 3) ( 63)	4 62
造	悪 い D.I. [良い]-[悪い]	45 (△20) △37	50 (△27) △44	54 (△33) △49	54 (△41) △49	55 (△37) △51	44 △40	造 業	悪 い D.I. [良い]-[悪い]	22 (△1) △13	32 (△9) △27	38 (△22) △33	43 (△31) △38	46 (△31) △41	34 △30
業	素 材 業 種 加 工 業 種	(△34) △47	(△35) △55	(△42) △60	(△50) △58	(△46) △59	△47	織 繊 紙 パ 化 学	建 設 不 動 産 種 別 商 社	5 △38	△ 7 △52	△ 14 △61	△ 17 △60	△ 27 △57	△ 24 △48
業	織 繊 紙 パ 化 学	△ 34 △ 79	△ 53 △ 86	△ 61 △ 86	△ 64 △ 85	△ 56 △ 85	△ 56 △ 54	業 别 判 断	小 売 運 輸・通 信	△ 13 △ 47	△ 15 △ 72	△ 28 △ 75	△ 34 △ 67	△ 18 △ 45	(△40)
種	石油精製	△ 44	△ 46	△ 57	△ 51	△ 49	△ 37	種 别 判 断	D 電 力 ガ 气 サ ー ビ ス リ ー ス	△ 3 0	△ 17 △ 11	△ 20 △ 11	△ 25 △ 11	△ 28 0	△ 23 (△11)
別	窯 業 鐵 鋼	△ 22	△ 22	△ 20	10	10	0	判 断	電 力 ガ 气 サ ー ビ ス リ ー ス	△ 40 40	△ 11 20	△ 11 0	△ 11 20	0 0	(△40)
判	非 鉄	△ 40	△ 50	△ 50	△ 47	△ 47	△ 27	電 力 ガ 气 サ ー ビ ス リ ー ス	(△43) △ 9	(△31) △ 29	(△40) △ 38	(△43) △ 47	(△40) △ 50	(△41) △ 41	
断	食 料 品	△ 48	△ 57	△ 62	△ 62	△ 62	△ 52	(△43) △ 33	(△43) △ 47	(△43) △ 53	(△43) △ 60	(△43) △ 60	(△43) △ 47	(△40)	
D	金 属 製 品	△ 17	14	7	7	4	3	(△43) △ 50	(△43) △ 50	(△43) △ 50	(△43) △ 33	(△43) △ 39	(△43) △ 39	(△40)	
I	一般機械 電気機械	△ 15	△ 22	△ 14	△ 29	△ 29	△ 36	電 機 械 自 動 車	50	50	50	33	16	50	(△40)
I	造船・重機 精密機械	△ 47	△ 47	△ 54	△ 51	△ 52	△ 44	自 動 車	△ 43	△ 50	△ 54	△ 61	△ 54	△ 43	(△40)
								精密機械	△ 46	△ 55	△ 64	△ 64	△ 45		

## (売り上げ)

製造業の5年度売上計画をみると、輸・内需とも前回調査比下方修正され、前年度対比では、△0.8%（4年度△3.1%）と小幅ながら2年連続の減収計画に転じている。半期別には、上期は引き続き前期比マイナスのあと、

## (備考)

素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：織維、紙パ、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

下期に持ち直しが見込まれているが、下期回復のテンポは前回調査に比べ幾分緩やかなものとなっている（季節調整済み前期比、上期△0.7%、下期+2.2% <同前回調査+3.0%>）。

5年度の売り上げを輸・内需別にみると、内需については、全業種で前回調査比下方修

正（修正率△1.8%）され、前年度比減少（△0.4%、4年度△3.8%）の計画となっている。業種別には、自動車が乗用車販売の低迷基調から前年度をさらに上回る減少幅となっているほか、鉄鋼、石油精製、非鉄等でも製品価格の下落から引き続き減収を予想している。その他の業種では、一部精密機械が半導体製造装置の受注好調を主因に比較的底堅い伸びを見込んでいるが、大方の先ではほぼ前年度比横ばいの計画となっている。

輸出（円ベース）については、為替円高の進行を背景に下方修正（修正率△1.8%）され、前年度比では△2.1%（4年度△0.3%）の減少計画となっている。業種別には高水準の受注残を擁する造船・重機のほか、鉄鋼（東南アジア市場向け鋼板類）が前年度比増加を見込んでいる一方、自動車が米国市場での競合激化等から、6年ぶりの減少を予想しているほか、一般機械、電気機械でも欧州市場向け出荷の不振等から減少の計画となっている。

### 主要企業・製造業の売り上げ

（前期比<半期は季節調整済み>増減（△）率 %、修正率は  
5月調査比 %、（ ）内は前年同期比増減（△）率 %）

	4年度	(予測) 5年度	修正率	4年度 上期	下期	(予測) 5年度 上期	修正率	(予測)	
								下期	修正率
製造業	△ 3.1	△ 0.8	△ 1.8	(△ 1.4 (△ 2.8)	(△ 2.1 (△ 3.4)	(△ 0.7 (△ 3.2)	△ 1.6	( 2.2 ( 1.6)	△ 2.0
素材業種	△ 5.0	△ 1.4	△ 2.3	△ 1.0	△ 3.8	△ 0.2	△ 2.5	1.5	△ 2.1
加工業種	△ 2.1	△ 0.5	△ 1.6	△ 1.6	△ 1.2	△ 1.0	△ 1.1	2.6	△ 2.0
内需	△ 3.8	△ 0.4	△ 1.8	△ 1.6	△ 2.5	△ 0.8	△ 1.7	2.7	△ 1.9
うち化學	△ 3.2	0.5	△ 1.3	△ 0.5	△ 2.4	1.7	△ 1.5	1.2	△ 1.1
石油精製	△ 3.8	△ 3.1	△ 2.5	5.0	△ 6.9	△ 0.7	△ 2.0	△ 2.2	△ 3.0
鉄鋼	△ 8.5	△ 3.9	△ 3.8	△ 4.3	△ 5.4	△ 3.6	△ 4.5	3.7	△ 3.1
非鉄	△ 10.2	△ 2.0	△ 3.3	△ 4.8	△ 2.2	△ 0.4	△ 2.7	1.4	△ 3.8
食料品	1.7	2.5	△ 0.9	2.1	△ 2.6	0.8	△ 0.7	3.2	△ 1.1
金属製品	△ 1.0	1.1	△ 1.8	△ 0.4	△ 1.2	△ 0.3	△ 2.4	2.8	△ 1.3
一般機械	△ 7.7	△ 0.3	△ 1.2	△ 3.8	△ 3.9	0.9	△ 1.0	3.2	△ 1.3
電気機械	△ 5.7	0.8	△ 0.8	△ 3.8	△ 1.6	△ 0.3	△ 0.4	4.3	△ 1.1
自動車	△ 1.4	△ 2.3	△ 2.9	△ 1.6	△ 0.8	△ 5.1	△ 2.7	4.9	△ 3.1
輸出	△ 0.3	△ 2.1	△ 1.8	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.4	△ 1.1	0.3	△ 2.6
うち鉄鋼	△ 5.2	1.8	0.3	△ 2.1	△ 3.7	7.9	△ 0.4	△ 6.1	1.0
一般機械	4.8	△ 6.8	△ 2.3	4.1	1.9	△ 10.5	△ 3.7	7.0	△ 1.0
電気機械	△ 4.1	△ 1.7	△ 1.3	△ 3.7	△ 1.6	3.5	△ 0.8	△ 0.8	△ 1.7
造船・重機	△ 3.1	5.7	0.4	△ 4.8	△ 5.3	△ 7.4	0.9	18.6	0.0
自動車	3.2	△ 2.8	△ 1.9	1.9	0.5	△ 0.6	△ 0.1	△ 3.4	△ 3.7
精密機械	2.2	△ 0.1	△ 0.6	△ 1.4	6.5	△ 5.3	1.6	5.8	△ 2.5

## 主要企業・非製造業の売り上げ

(前期比<半期は季節調整済み>増減(△)率 %、修正率は  
5月調査比 %、( )内は前年同期比増減(△)率 %)

	4年度	(予測) 5年度	修正率	4年度 上期	下期	(予測) 5年度 上期	修正率	(予測) 下期	修正率
非製造業	△ 3.7	△ 0.6	△ 0.4	△ 1.2 (△ 3.0)	△ 3.2 (△ 4.4)	0.4 (△ 3.9)	△ 0.5	2.1 ( 2.5)	△ 0.3
うち建設	3.4	△ 0.9	△ 0.1	1.7	△ 1.0	△ 1.1	△ 0.4	△ 0.2	0.1
不動産	△ 1.1	2.0	1.2	△ 10.1	14.0	△ 3.4	1.9	1.3	0.6
商社	△ 6.4	△ 1.3	△ 0.2	△ 1.6	△ 5.3	0.5	△ 0.3	3.4	△ 0.1
小売	△ 2.4	△ 0.2	△ 1.9	△ 1.1	△ 2.4	1.3	△ 2.2	0.6	△ 1.7
運輸	△ 0.3	1.6	△ 0.1	△ 2.0	0.2	0.7	0.0	2.2	△ 0.1
電力・ガス	2.3	3.1	0.0	0.0	2.5	1.3	△ 0.4	2.1	0.3
サービス	△ 4.9	△ 0.6	△ 2.4	△ 2.7	△ 4.2	0.2	△ 1.9	1.7	△ 2.8
リース	5.0	△ 3.0	△ 0.1	—	—	—	0.9	—	△ 1.1

この間、精密機械は米国市場向け事務用機器（プリンター、複写機）の堅調からほぼ前年度並みの水準を予想している。

非製造業の5年度売上計画は、商社、小売り、サービス等を中心に前回調査比下方修正（修正率△0.4%）され、前年度比でも△0.6%（4年度△3.7%）と3年連続の減収計画となっている。半期別には、製造業と同様に下期にかけて回復する見通しとなっている（季節調整済み前期比、上期+0.4%、下期+2.1%）。

5年度の売り上げを業種別にみると、小売り、サービスが足元の個人消費の低調を背景に下方修正を行い、前年度比でも2年連続の減収計画に転じているほか、商社も鋼材、織維製品をはじめとする製品市況の軟化等から下方修正している。これに対し、不動産では低価格マンション販売の回復から前回調査比上方修正され、前年度比でも小幅増収の計画となっている。

## （製品需給・在庫・価格判断）

製品需給判断（「需要超」－「供給超」）は、前回約3年ぶりの改善をみたあと、今回は現状△51%（前回△49%、前々回△51%）と「供給超」幅が再び拡大した。もっとも、先行きについては△42%と需給バランスの改善が見込まれている。

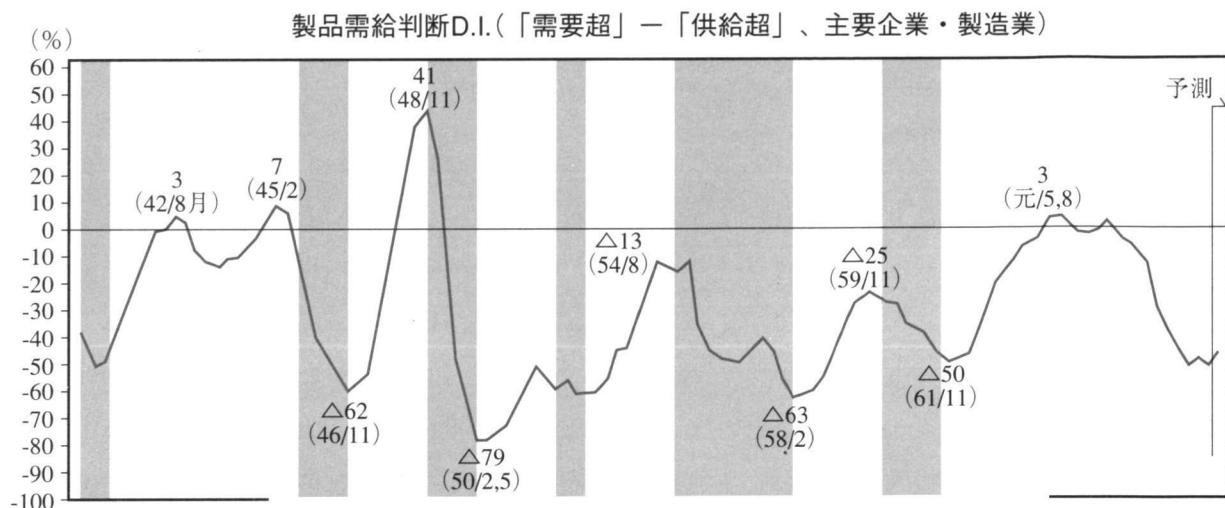
現状の判断を業種別にみると、足元は一部非鉄、金属製品、電気機械（半導体）の「供給超」幅が縮小したものの、長雨、冷夏の影響から食料品の「供給超」幅が拡大したほか、化学、窯業、鉄鋼、自動車等の業種でも引き継ぎ方向の動きとなった。

なお、海外における製品需給に関する判断（「需要超」－「供給超」）は、自動車、電気機械、鉄鋼等の業種を中心に、製造業全体では現状△35%（前回△30%）と「供給超」幅が拡大した。

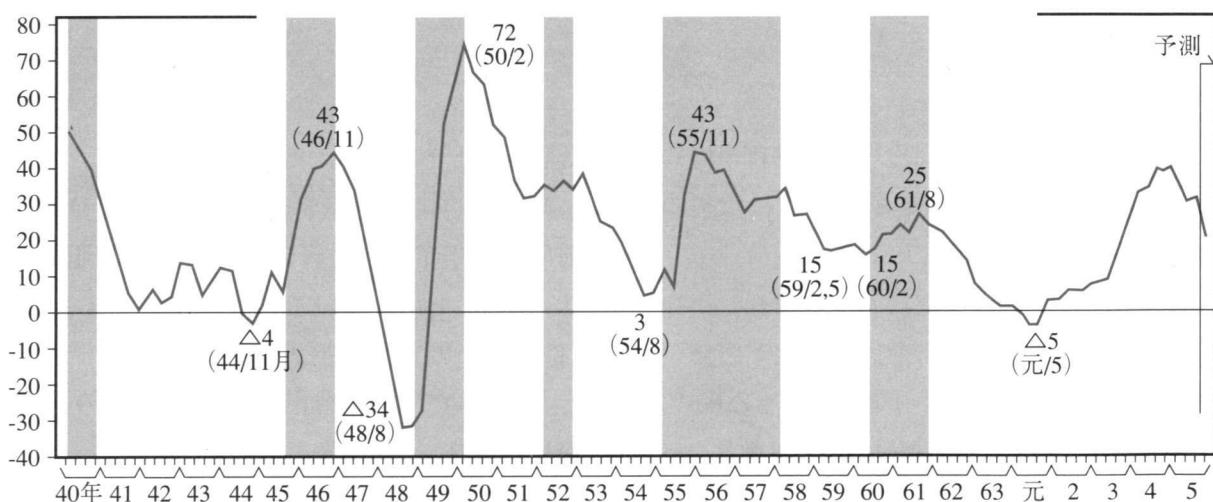
製品在庫判断（メーカー段階、「過大」－

「不足」)は、現状32% (前回31%、前々回38%)と前回に比べ「過大」超幅がわずかな

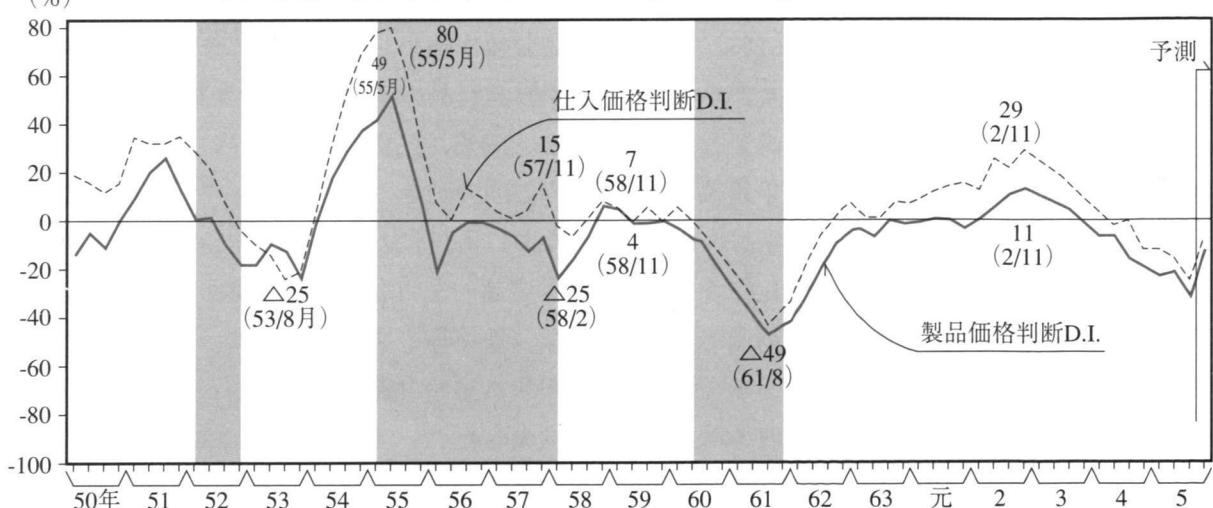
がらも再び拡大した。業種別には、加工業種が前回比横ばいとなった一方、素材業種(化



製品在庫判断D.I.(「過大」－「不足」、主要企業・製造業)



製品価格・仕入価格判断D.I.(「上昇」－「下落」、主要企業・製造業)



(注) シャドーは景気後退期(経済企画庁調べ)を示す。

学、窯業等)が拡大した。もっとも、先行きについては、20%と「過大」超幅の縮小が見込まれている。この間、流通在庫判断についても、現状40% (前回39%、前々回43%)、先行き29%と製品在庫判断と同様の動きとなっている。

価格に関する判断(「上昇」-「下落」)を

みると、仕入価格は、為替円高の進行、原油価格の低下、需要家の生産抑制等を背景に、石化製品、電子部品、非鉄地金・鉱石ほか多くの品目が低下しているため、全体では足元△23% (前回△16%)と「下落」超幅が拡大した。また、先行きについても△9%と「下落」超が持続する見通しとなっている。

### 主要企業・製造業の製品需給関連指標

(回答社数構成比 %、( )内は5月調査時予測)

	4年 8月	11月	5年 2月	5月	8月	(予測) 12月まで
製品需給判断D.I. (「需要超」-「供給超」)	△46	△49	△51	△49	△51	△42 (△36)
素材業種	△57	△59	△61	△58	△62	△53 (△48)
加工業種	△36	△38	△42	△39	△40	△32 (△24)
製品在庫判断D.I. (「过大」-「不足」)	38	37	38	31	32	20 ( 18)
素材業種	46	40	45	40	41	26 ( 24)
加工業種	30	33	31	23	23	13 ( 12)
製品流通在庫判断D.I. (「过大」-「不足」)	43	43	43	39	40	29 ( 26)
素材業種	53	49	52	48	49	37 ( 36)
加工業種	33	36	34	30	30	20 ( 17)
仕入価格判断D.I. (「上昇」-「下落」)	△7	△11	△11	△16	△23	△9 (△ 7)
素材業種	△11	△15	△16	△26	△36	△12 (△ 9)
加工業種	△3	△9	△7	△8	△10	△7 (△ 5)
製品価格判断D.I. (「上昇」-「下落」)	△17	△20	△24	△23	△32	△14 (△10)
素材業種	△25	△25	△30	△34	△48	△14 (△10)
加工業種	△9	△14	△17	△12	△17	△14 (△10)

また、製品価格についても、需給全般の引き緩み地合いを映じて、繊維製品、上質紙・板紙、化学製品、石油製品、鋼材、ガラス、電線、工作機械、ペアリング、空調機、パソコン等広範な品目で低下がみられていることから、全体では足元△32%（前回△23%）と「下落」超幅が拡大した。また、先行きについても、△14%と軟調傾向持続が予想されている。

#### （企業収益）

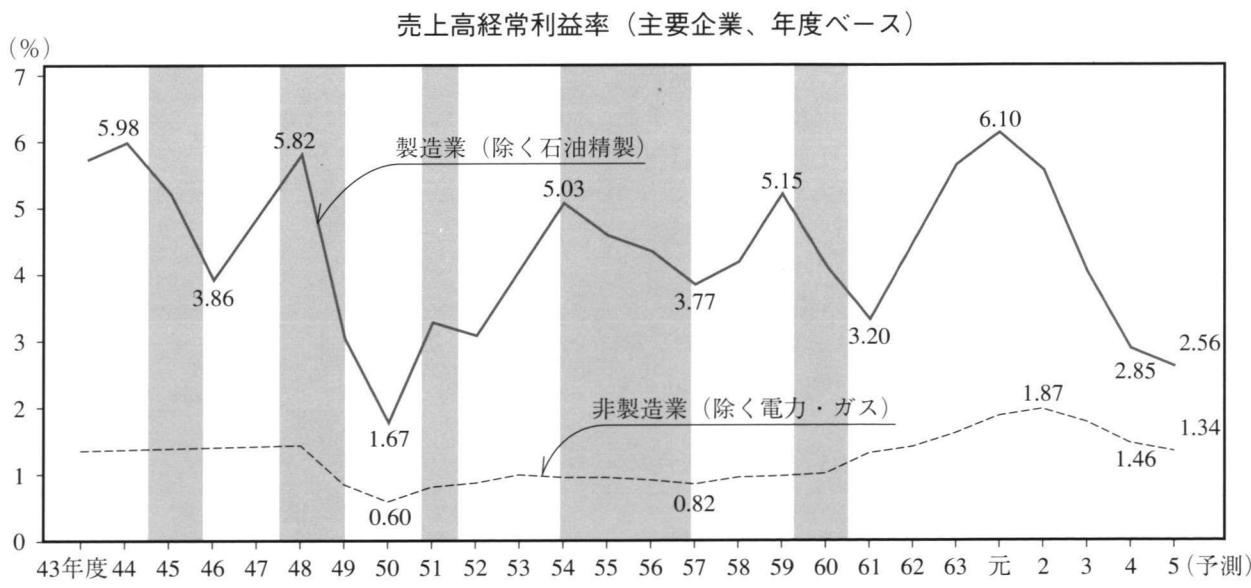
製造業（除く石油精製）の5年度経常利益は、鉄鋼、電気機械、自動車等を中心に前回調査比1割方下方修正され、前年度比では△10.8%と3年連続の2桁減益の計画となっている。これを半期別にみると、上期は低迷（前年同期比△29.4%）のあと、下期は回復（同+9.5%）が見込まれている。この間、5年度の売上高経常利益率については、2.56%（4年度2.85%）と昭和50年度（1.67%）以来の低い水準となっている。

5年度の収益動向を素材・加工業種別にみ

ると、素材業種（前年度比△13.6%）では、一部紙パが輸入原材料コストの低下や製品価格の回復期待から増益を見込んでいる一方、鉄鋼では民間建設向けや自動車向け出荷の不振、市況の低迷から4年連続の大幅な減益を予想しているほか、化学、非鉄でも自動車、家電向け出荷の低迷や円高による輸出採算の悪化、精錬マージンの減少から減益計画に転じている。また、加工業種（同△9.5%）でも、自動車、一般機械、精密機械等輸出関連先が前年度比1～3割の減益計画となっているほか、電気機械も前回調査時の増益予想から小幅減益の予想に転じている。

一方、非製造業（除く電力・ガス）の5年度経常利益をみると、小売り、サービス、不動産等を中心に前回調査比幾分下方修正（修正率△3.5%）され、前年度比では△9.3%と3年連続のほぼ2桁減益の計画となっている。半期別には、上期、下期とも下方修正され、前年同期を下回る見通しとなっている（上期△16.5%、下期△2.3%）。

5年度収益を業種別にみると、商社、リー



スが小幅増益を見込む一方、小売り、サービスが売り上げの下方修正から、また、不動産が賃貸ビルの採算悪化等から減益予想に転じているほか、建設も利益率の低下から引き続

き減益を予想している。この間、電力・ガスでは為替円高の進行、原油価格の低下から前回調査比上方修正され、ほぼ前年度並みの利益水準が見込まれている。

### 主要企業の経常利益

(前年同期比増減(△)率%、( )内は  
売上高経常利益率%、修正率は5月調査比%)

	4年度	(予測)		4年度 上期	下期	(予測)		下期	(予測)	
		5年度	修正率			5年度 上期	修正率		下期	修正率
製造業	( 2.81) △31.0	( 2.53) △10.7	(△0.23) △ 9.9	( 2.93) △35.5	( 2.69) △25.6	( 2.19) △27.7	(△0.35) △15.3	( 2.85) △ 7.4	(△0.10) △ 5.6	
除く石油精製	( 2.85) △32.1	( 2.56) △10.8	(△0.25) △10.7	( 3.01) △36.0	( 2.69) △27.3	( 2.20) △29.4	(△0.39) △16.6	( 2.89) △ 9.5	(△0.13) △ 6.1	
素材業種	( 3.26) △35.0	( 2.85) △13.6	(△0.32) △12.2	( 3.39) △37.7	( 3.14) △31.9	( 2.25) △36.4	(△0.46) △19.3	( 3.41) △11.1	(△0.19) △ 7.2	
うち織維	△34.1	△ 9.3	△ 7.8	△33.7	△34.6	△29.4	△ 5.3	14.8	△ 9.5	
紙パ	△28.8	7.6	△ 0.3	△56.8	6.7	△ 1.0	△ 1.0	12.0	0.0	
化 学	△18.2	△ 5.6	△ 7.2	△22.9	△12.7	△18.9	△ 9.3	8.2	△ 5.6	
窯業	△30.8	0.1	△12.4	△36.0	△25.5	△16.8	△20.1	15.2	△ 6.5	
鉄 鋼	△67.6	△75.1	△59.8	△65.5	△70.1	欠損	—	6.0	△15.0	
非 鉄	△39.6	△ 7.1	△14.2	△39.9	△39.2	△34.6	△22.1	28.8	△ 8.1	
加工業種	( 2.68) △30.5	( 2.44) △ 9.5	(△0.22) △10.0	( 2.85) △35.0	( 2.51) △24.7	( 2.17) △25.9	(△0.37) △15.4	( 2.68) △ 8.7	(△0.10) △ 5.4	
うち食料品	△ 6.3	0.7	△ 0.7	△ 1.5	△12.6	△ 2.5	△ 0.6	5.3	△ 0.9	
金属製品	△17.9	△ 8.9	△ 7.8	△17.4	△18.6	△14.4	△ 8.3	△ 2.1	△ 7.1	
一般機械	△49.6	△10.6	△15.0	△53.8	△42.6	△39.6	△25.0	28.1	△ 7.2	
電気機械	△47.4	△ 0.5	△10.5	△53.1	△38.2	△32.7	△16.9	38.8	△ 6.1	
造船・重機	△ 0.7	△ 2.6	△ 0.2	△ 4.7	2.3	△ 6.5	△ 4.8	0.2	3.0	
自動車	△35.8	△26.4	△22.2	△41.4	△29.2	△41.8	△32.7	△11.3	△13.6	
精密機械	△27.9	△24.2	1.4	△26.9	△29.1	△58.6	△ 9.6	17.5	6.9	
非製造業	( 1.72) △19.7	( 1.60) △ 7.6	(△0.01) △ 0.7	( 1.66) △20.4	( 1.79) △19.0	( 1.50) △12.3	(△0.04) △ 1.6	( 1.69) △ 3.4	( 0.01) △ 0.0	
除く電力・ガス	( 1.46) △22.9	( 1.34) △ 9.3	(△0.05) △ 3.5	( 1.48) △23.1	( 1.45) △22.7	( 1.29) △16.5	(△0.06) △ 4.1	( 1.39) △ 2.3	(△0.03) △ 2.9	
うち建設	△ 6.8	△16.0	△ 0.8	△ 6.8	△ 6.8	△12.7	△ 0.2	△18.5	△ 1.2	
不動産	△59.3	△10.2	△18.9	△54.2	△63.9	△63.7	△37.1	50.5	△12.0	
商社	△16.9	1.3	0.9	△27.6	△ 4.7	△ 5.9	△ 3.0	7.6	4.1	
小 売	△30.0	△ 3.6	△ 8.8	△24.6	△35.1	△23.0	△14.4	15.9	△ 4.6	
運輸	△25.6	4.8	△ 1.1	△25.9	△25.1	△ 6.4	0.2	22.1	△ 2.5	
サービス	△38.8	△11.5	△15.5	△29.3	△53.8	△23.4	△ 8.8	16.0	△24.0	
リース	33.7	3.8	2.3	0.0	96.7	0.6	5.0	6.8	0.0	
電力・ガス	△ 4.8	△ 1.0	10.1	△ 4.1	△ 5.2	8.4	9.1	△ 6.7	10.9	

## (設備投資)

5年度の設備投資動向(全産業)をみると、製造業、非製造業とも前回調査比幾分減額修正(修正率、製造業△2.2%、非製造業△1.3%)され、前年度比では△5.9%(製造業△12.5%、非製造業△2.4%)と4年度に引き続き前年度の水準を下回る慎重な計画となっている。

業種別にみると、製造業では、一部繊維、紙パ、金属製品等で幾分増額修正されたものの、足元の設備の過剰感や円高進行による収益環境の厳しさ等を背景に、ウエイトの大きい自動車、電気機械をはじめ多くの業種で投資案件の一層の見直し、絞り込みが行われ、前回調査に引き続き減額修正されている。こ

の結果、前年度対比では、食料品、石油精製を除くほとんどの業種が1~3割方の減少計画となっている。

一方、非製造業では、一部サービスで上方修正されたものの、運輸・通信、リース、商社、小売り等の業種で減額修正されている。前年度対比では、電力・ガスが引き続き高水準の投資を計画(前年度比+8.6%)しているが、電力・ガスを除くベースでは前年度を1割方下回る計画(△7.5%)となっている。

この間、主要企業・全産業の5年度海外投融資計画をみると、前回調査比ほぼ横ばいの63億ドルとなっている(4年度実績109億ドル、ちなみに前年同時期における4年度計画80億ドル)。

## 主要企業の設備投資計画

(前年度比増減(△)率 %、修正率は5月調査比 %)

	3年 度	4年 度	5年度計画	修 正 率	4年8月 調査時の 4年度計画
全 产 業	7.7	△ 7.4	△ 5.9	△ 1.6	△ 2.8
製 造 業	3.0	△17.2	△12.5	△ 2.2	△10.4
素 材 業 種	9.5	△10.8	△17.4	△ 0.6	△ 7.1
加 工 業 種	△ 1.0	△21.7	△ 8.6	△ 3.3	△12.7
非 製 造 業	11.0	△ 0.9	△ 2.4	△ 1.3	2.3
除く電力・ガス	10.9	△ 4.6	△ 7.5	△ 2.0	0.0
電 力 ・ ガ 斯	11.2	8.1	8.6	0.0	7.8
( ( ) 内は5月調査時予測)					
生産設備判断D.I. (「過剰」-「不足」 %)	4年8月	11月	5年2月	5月	8月 (予測) 12月まで
製 造 業	15	21	23	24	(22) 26 25

## (雇用)

主要企業・全産業の雇用判断(「過剰」-「不足」)をみると、紙パ、自動車、小売り、サービス等の多くの業種で緩和方向への動き

が続いているため、全体では足元19%(前回16%)と引き続き「過剰」超幅が拡大した。もっとも、先行き年末にかけては16%と幾分「過剰」超幅の縮小が予想されている。

## 主要企業・全産業の雇用人員判断

〔「過剰」－「不足」回答社数構成比 %、( )内は5月調査時予測〕

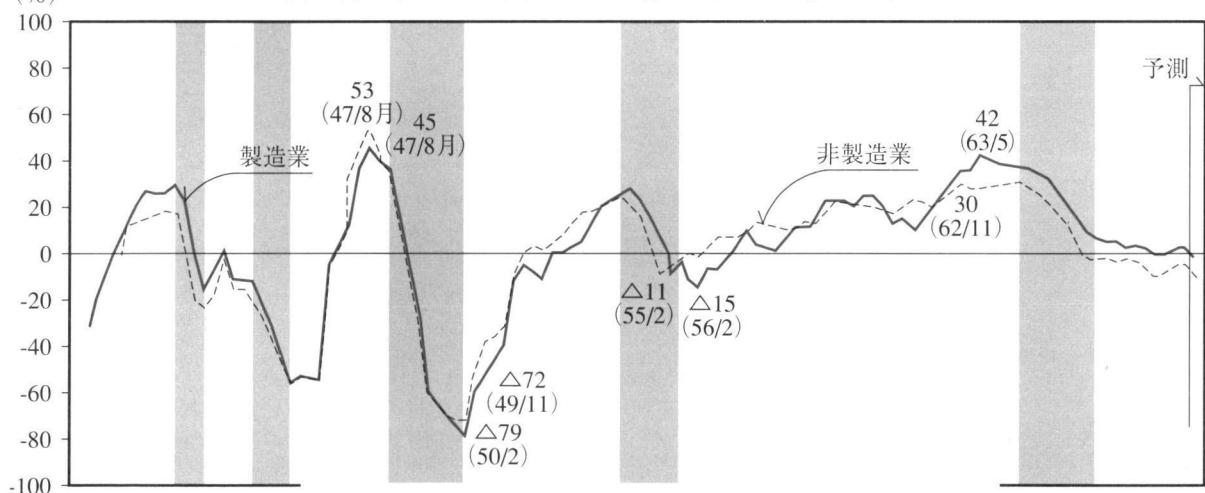
	4年 8月	11月	5年 2月	5月	8月	(予測) 12月まで
全 产 业	1	8	13	16	( 13)	19
製 造 业	6	13	19	22	( 17)	24
非 製 造 业	△ 6	2	5	8	( 8)	12

## (企業金融)

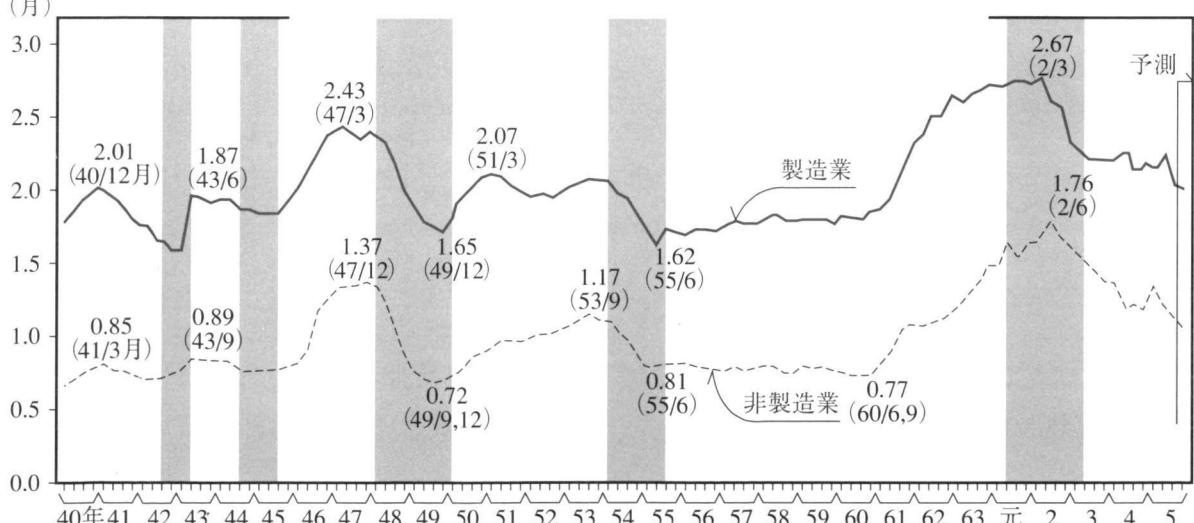
主要企業・全産業の資金繰り判断（「楽である」－「苦しい」）は、足元 0 %（前回

1 %）とほぼ横ばいとなり、先行き年末にかけては△ 6 %と「苦しい」超転化が予想されている。また、手元流動性比率についても緩

## 資金繰り判断D.I.（「楽である」－「苦しい」、主要企業）



## 手元流動性比率 (主要企業、季節調整済み)



(注) シャドーは公定歩合引き上げ局面を示す。

やかな低下が見込まれている。

もっとも、金融機関の貸出態度判断（「緩い」－「厳しい」）については、足元4%（前回△2%）と2年2月以来の「緩い」超に転じ、先行きについても、2%と引き続き

「緩い」超が持続する見通しとなっている。また、借入金利水準判断（「上昇」－「低下」）は、足元△15%（前回△29%）、先行き△29%とも「低下」超で推移している。

### 主要企業・全産業の企業金融関連指標

(回答社数構成比 %、( ) 内は5月調査時予測)

	4年 8月	11月	5年 2月	5月	8月	(予測) 12月まで
資金繰り判断 D.I. （「楽である」－「苦しい」）	△2	△4	△4	1	0	(△5) △6
製造業	2	△1	△1	4	4	(△2) △3
非製造業	△8	△9	△6	△3	△4	(△7) △9
金融機関の貸出態度判断D.I. （「緩い」－「厳しい」）	△14	△9	△6	△2	4	(△3) (△2)
製造業	△10	△7	△5	1	6	(△6) 4
非製造業	△18	△12	△6	△5	0	△1
借入金利水準判断D.I. （「上昇」－「低下」）	△70	△66	△82	△29	△15	△29

(現預金+短期所有有価証券)／月間売上高、( ) 内は5月調査時予測)

	4年 9月末	12月末	5年 3月末	6月末	(予測) 9月末	(予測) 12月末
手元流動性比率（月）				(1.56)	(1.52)	
製造業	1.56	1.57	1.64	1.60	1.47	1.41
非製造業	2.07	2.13	2.08	2.18	1.98	1.95

### 2. 中小企業

#### (業況判断)

前回5月調査で約3年ぶりの改善をみた製造業の業況判断は、現状「悪い」超△39%

(前回△34%、前々回△38%)と再び後退した。

これを業種別にみると、紙パ（コンデンサー向け絶縁紙等）、非鉄（伸銅品）、電気機械

(電子部品) が半導体関連の需要増等から「悪い」超幅を縮小させた一方、木材・木製品(合板)、窯業・土石(生コン、コンクリート2次製品)、鉄鋼、金属製品(ビル用サッシ、鉄骨)等では、市況の低迷による収益の悪化や長雨による受注、出荷減を背景に「悪い」超幅が拡大した。また、繊維、化学(医薬品)、精密機械(計測器、医療用機械)等でも末端需要の低調や円高による輸出採算の悪化から「悪い」超幅が拡大している。

非製造業の業況判断についても、現状「悪

い」超△24% (前回△20%、前々回△22%) と、製造業と同様に再び後退した。

業種別にみると、一部不動産(建て売り分譲)、電気・ガスの業況感が改善したものの、建設の「良い」超幅がさらに縮小したほか、卸(建設資材)・小売(自動車ディーラー)、運輸(バス)、サービス(旅館、ホテル)等の業種でも、長雨、冷夏による売り上げ、収益の低迷等を背景に、「悪い」超幅が拡大した。

### 中小企業の業況判断

(「良い」 - 「悪い」回答社数構成比 %、( )内は5月調査時予測)

	4年 8月	11月	5年 2月	5月	8月	(予測) 12月まで		4年 8月	11月	5年 2月	5月	8月	(予測) 12月まで					
製造業	△23	△30	△38	△34	△39	(△30) (△32)	非製造業	△7	△16	△22	△20	△24	△22 (△16)					
素材業種	△25	△33	△37	△36	△45	△39 (△29)	建 設	10	9	5	3	1	△2 (△4)					
加工業種	△20	△28	△39	△33	△35	△33 (△46)	不 動 産	△9	△24	△27	△33	△30	△29 (△20)					
繊 維	△15	△29	△41	△50	△55	△53 (△24)	卸 売	△18	△26	△34	△29	△37	△31 (△23)					
木材・木製品	△40	△37	△25	△14	△35	△33 (△16)	小 売	△11	△26	△26	△30	△33	△23 (△22)					
紙 パ	△19	△31	△51	△38	△33	△32 (△9)	運輸・倉庫	△14	△18	△23	△17	△26	△26 (△22)					
化 学	△11	△30	△29	△19	△28	△19 (△55)	電気・ガス	6	0	0	0	6	6 (△0)					
窯業・土石	△25	△23	△19	△19	△36	△25 (△52)	サービス ・リース	7	△7	△17	△12	△18	△19 (△12)					
鉄 鋼	△52	△53	△62	△63	△71	△61 (△32)	(備 考)											
非 鉄	△33	△47	△55	△56	△51	△31 (△33)	中小企業の素材・加工業種別区分は次による。 素材業種: 繊維、木材・木製品、紙パ、化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄。 加工業種: 食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。											
食 料 品	7	0	△12	△5	△6	△3 (△37)												
金属製品	△23	△27	△37	△35	△44	△42 (△50)												
一般機械	△37	△47	△57	△52	△58	△54 (△28)												
電気機械	△35	△42	△50	△43	△28	△23 (△42)												
輸送用機械	△9	△20	△33	△37	△36	△48 (△36)												
精密機械	△29	△41	△50	△29	△47	△52 (△36)												

## (売り上げ)

5年度売り上げについてみると、製造業、非製造業とも全業種で前回調査比下方修正され、前年度比では2年連続の減収計画に転じている（製造業△1.5%、非製造業△0.8%）。

なお、半期別にみると、製造業、非製造業とも上期は引き続き前年同期比減少（製造業△4.5%、非製造業△1.9%）のあと、下期は持ち直しを予想している（同+1.5%、+0.4%）。

## 中小企業の売り上げ

（前年同期比増減（△）率 %、修正率は5月調査比 %）

	4年度	(予測) 5年度	修正率	4年度上期	下期	(予測) 5年度上期	修正率	(予測) 下期	修正率
製造業	△5.7	△1.5	△2.6	△5.2	△6.2	△4.5	△3.0	1.5	△2.2
非製造業	△2.4	△0.8	△2.0	△2.0	△2.8	△1.9	△2.0	0.4	△2.0

## (企業収益)

製造業の5年度経常利益についてみると、上記売上動向を背景に食料品を除くほとんどの業種で前回調査比下方修正され、前年度比では△15.8%（前回調査△3.4%）と前年度に引き続き2桁減益が予想されている。なお、半期別には、売り上げと同様に、上期低迷のあと下期はほぼ前年度並みの水準を予想している（前年同期比、上期△31.5%、下期

+0.3%）。

非製造業では、建設、電気・ガスが前回調査比上方修正となった一方、運輸、卸・小売りをはじめ大方の業種で下方修正されたため、全体では前年度比△0.8%と小幅ながら4年連続の減益に転じる見通しとなっている。なお、半期別には、下期に持ち直しを予想している（前年同期比、上期△13.2%、下期+10.3%）。

## 中小企業の経常利益

（前年同期比増減（△）率 %、（ ）内は  
売上高経常利益率 %、修正率は5月調査比 %）

	4年度	(予測) 5年度	修正率	4年度上期	下期	(予測) 5年度上期	修正率	(予測) 下期	修正率
製造業	( 2.86) △34.2	( 2.49) △15.8	(△0.24) △12.7	( 2.95) △34.4	( 2.76) △34.0	( 2.13) △31.5	(△0.27) △15.7	( 2.84) 0.3	(△0.21) △10.4
非製造業	( 2.22) △22.6	( 2.25) △ 0.8	(△0.09) △ 6.1	( 2.20) △26.4	( 2.25) △18.8	( 1.95) △13.2	(△0.15) △ 7.7	( 2.52) 10.3	(△0.03) △ 4.9

## (設備投資)

5年度の設備投資計画をみると、製造業、非製造業とも前回調査比ほぼ横ばいにとどまった（修正率、製造業+0.5%、非製造業+0.9%）ことから、前年度対比では引き続き大幅な減少計画となっている（製造業△27.2%、非製造業△20.7%）。

なお、中小企業に大・中堅企業を加えた全

国企業・全産業の5年度設備投資計画は、前回調査比小幅ながら下方修正され（修正率△0.4%）、前年度比では△15.1%と2年連続の2桁減少となっている。

この間、全国企業・製造業における設備判断をみると、足元「過剰」超幅がわずかながらさらに拡大している。

## 中小企業の設備投資計画

(前年度比増減(△)率 %、修正率は5月調査比 %)

	3年度	4年度	5年度計画	修正率	4年8月 調査時の 4年度計画
全 产 業	12.4	△16.2	△22.8	0.8	△22.5
制 造 業	21.2	△21.2	△27.2	0.5	△18.3
非 制 造 業	8.4	△13.6	△20.7	0.9	△24.7

## (雇用)

中小企業・全産業の雇用判断（「過剰」－「不足」）をみると、製造業の「過剰」超が拡大したほか、非製造業の「不足」超幅も大き

く縮小したため、全体では足元6%（前回2%）と引き続き緩和方向への動きとなっている。

## 中小企業の雇用人員判断

(「過剰」－「不足」回答社数構成比 %、( )内は5月調査時予測)

	4年 8月	11月	5年 2月	5月	8月	(予測) 12月まで
全 产 業	△16	△11	△ 4	2	(△ 3)	1
制 造 業	△12	△ 5	3	9	( 3)	7
非 制 造 業	△21	△20	△16	△ 9	(△ 13)	△ 8

3. 金融機関  
(設備投資)

は、前年度比△8.8%（前回調査比修正率△0.6%）と3年連続の減少計画。

## 銀行・証券・保険業の5年度設備投資計画

## 設備投資の推移

(単位 %、実額は兆円)

	元年度	2年度	3年度	4年度	上期	下期	5年度 計画	上期	下期
前年同期比	3.1	7.8	△11.0	△2.1	8.2	△9.8	△8.8	△0.7	△16.2
前回調査比 修正率	—	—	—	—	—	—	△0.6	△3.1	2.1
(実額)	( 2.4)	( 2.6)	( 2.3)	( 2.2)	( 1.1)	( 1.1)	( 2.1)	( 1.1)	( 1.0)

## 業態別前年度比の推移

(前年度比 %、修正率は5月調査比 %)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 計画	修正率
金融機関計 (202社)	3.1	7.8	△11.0	△ 2.1	△ 8.8	△ 0.6
銀行業計 (150社)	8.9	40.1	△ 3.5	△ 6.2	△17.8	△ 0.6
証券業計 (27社)	22.8	57.5	△49.7	△46.4	△63.0	16.1
保険業計 (25社)	△ 2.4	△20.4	△10.1	9.5	4.7	△ 1.1

## (参考1) 主要短観設備投資額の推移

(前年度比 %)

	2年度	3年度	4年度	5年度 計画
全産業	事業法人 (715社)	16.7	7.7	△7.4
	事業法人+金融機関 (917社)	15.8	5.8	△6.9
うち非製造業	事業法人 (322社)	14.7	11.0	△0.9
	事業法人+金融機関 (524社)	13.6	7.5	△1.1

## (参考2) 主要企業全産業(事業法人+金融機関)に占める金融機関の設備投資計画額のウエイト(%)

元年度	2年度	3年度	4年度	5年度計画
10.1	9.8	8.3	8.6	8.4

(調査統計局)